

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]
2014年度(1月-12月) 事業概要と社会責任への取り組み報告 および 2015年度方針

「地球上のすべての生命にとって 民主的で調和的な発展のために」を組織目的とするIIHOEは、1994年の創立以来、NPOや社会責任志向の企業をはじめ、自治体行政や地域コミュニティなど「社会のマネジメント」(ソシオ・マネジメント)支援を中心に、多様な事業を行っています。任意団体であるIIHOEは、代表者である川北秀人の個人事業の一部として、昨年末に2014年度の会計年度末を迎えました。その概要と社会責任への取り組みを報告し、次年度の方針をお伝えいたします。

14年ハイライト

NPO・社会事業家・地域運営組織による社会のマネジメント(ソシオ・マネジメント)支援

NPO・市民活動組織のマネジメント研修は117件(受講4,800名以上)、講演など合わせて207件(同11,700名以上)。主なテーマは、「事業・団体運営の基礎の再確認」と「協働・総働・小規模多機能自治の基礎」。社会事業家が育つコミュニティの基盤づくり(ETIC、ソーシャルビジネス・ネットワークへの協力など)。5年ぶり、第5回「協働環境調査」で、協働しやすさの現状・課題を定量化。草の根から民主主義を実践する「小規模多機能自治」の促進。「地域円卓会議」を促す・拡げる。NPO支援センターのスタッフと組織を育てる「支援力！パワーアップ」研修。助成プログラムの最適化を支援し、10事業の選考・評価も。無償協力も拡充し、25件(のべ41日・133時間)。「ソシオ・マネジメント」創刊号刊行、創立以来の書籍販売は11万9千冊余に。41点がダウンロード販売可能に。共同購入、社会保障は進まず。

社会責任(SR)への取り組みとコミュニケーション支援関連

CSRレポートの第三者意見執筆は10社(通算のべ126件)、多様なステークホルダーとの対話の支援も。NPOや自治体の社会責任への取り組みを促す(NSR取り組み推進プロジェクト、LGSR報告会)。「ステークホルダー・エンゲージメント塾」を「戦略的CSR塾」へと進化して、東京・名古屋で開催。NPOのSR取り組みを促すための推進プロジェクトは、参加団体の相互共有(ピアビュー)を継続。

被災者支援・情報センター(ICCDs)関連

大規模災害時の募金は行わず。日本財団の「被災者支援拠点運営人材育成委員会」に協力し、「避難所から被災者支援拠点へ」の取り組み支援。

15年方針

NPO・市民活動組織へのマネジメント支援

- (1) まっとうな社会事業家・社会起業家の「事業経営力」「ガバナンス力」育成とコミュニティ形成。
- (2) よりよい協働を促すための「協働力パワーアップ研修」開催。
- (3) 地域の総力を挙げた「総働」による「持続可能な地域づくり」の推進。
- (4) 中間支援組織の支援と、「地域づくり」支援に向けた人材育成基盤づくり。
- (5) 「ソシオ・マネジメント」をはじめとする書籍の刊行・販売。

社会責任(SR)への取り組みとコミュニケーション支援関連

「NPOの社会責任(NSR)への対応力を高め、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援する力」の向上支援。自治体のSR(LGSR)への取り組み推進、特にLGSR調達推進のための啓発推進。CSR実務担当者のための「戦略的CSR塾」継続。

会計報告(P6-7)

設立以来の経過と予定・見通し(P8-9)

ISO26000に基づく、社会責任(SR)への取り組み(P10-11)

IIHOEにおける主な環境負荷・社会的側面と取り組み(P12)

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

川北秀人、棟朝千帆、星野美佳、前川典子

〒104-0033 東京都中央区新川1-6-6

電話: 03-6280-5944 ファクス: 03-6280-5945

e-mail : office.iihoe@gmail.com URL : <http://blog.canpan.info/iihoe/>

【報告と方針】① NPO・社会事業家・地域運営組織による社会のマネジメント(ソシオ・マネジメント)支援

14年度の概況

NPO・社会事業家・地域運営組織などを対象とした社会のマネジメント(ソシオ・マネジメント)関連の研修は、2000年から15年連続で100件以上となっており、14年度は117件(のべ156日、計559時間、受講者4,800名以上)、講演・個別カウンセリング・委員会や無償協力を合わせると207件(同332日、1,074時間、11,700名以上)にのびりました。

【今年も主なテーマは、運営の基礎の再確認と、協働・総働と地域づくりの再構築】(主担当:川北、棟朝、星野)

2011年以降の大きな傾向として、自治会などの地域コミュニティが、行事を減らして経済・福祉・健康づくりなどの事業に取り組む、「小規模多機能自治」を通じた持続可能な地域づくりをお手伝いする機会が、半数前後を占めています。

《表1》川北が講師を担当した、非営利組織・社会事業家のマネジメント関連の研修・講座の「主催者」と「テーマ」

主催者	回数 (←13年←12年←11年←10年)	テーマ	回数 (←13年←12年←11年←10年)
国、独立行政法人など	0(←4←3←4←3)	目的・目標の定義	36(←24←33←38←27)
自治体、外郭団体など	66(←65←83←67←63)	計画の基礎	32(←27←40←45←37)
企業	1(←4←2←4←2)	マーケティング	17(←16←23←32←24)
NPO	64(←54←67←91←67)	人材・組織を育てる	29(←24←26←34←23)
社会福祉協議会	6(←4←2←8←6)	評価	2(←1←8←5←5)
NPO支援センター	53(←43←55←62←57)	協働	49(←49←66←69←49)
IIHOE	15(←11←7←9←13)	支援センター運営の基礎	9(←14←11←7←12)
無償25件、講演26件、カウンセリング7件、委員会・研究会・継続プロジェクトなど32件(社会起業塾イニシアティブ、雲南ゼミなど含む)計514時間 6,800人余		情報開示の意義と手法	0(←4←4←2←3)
		小規模多機能自治	36(←34←45←53←22)
		しくみづくりの意義と手法	31(←29←37←22←)

【社会事業家が育つコミュニティの基盤をつくる】(主担当:川北、星野、前川)

事業系NPOのマネジャーや社会起業・事業家の経営力育成のために、(特)ETIC. の「社会起業塾イニシアティブ」(03年～)や(般社)ソーシャルビジネス・ネットワーク(SBN、10年～)に創設段階から参画し、指導や基盤づくりをお手伝いしています。努力と工夫により世界に誇る事業モデルを確立し、成果を挙げている日本の社会事業の先駆者から学ぶ機会として、SBNと共催している「社会事業家100人インタビュー」は第35回まで実施。(特)ETIC.、(特)男女共同参画フォーラムしずおか、(特)市民セクターよこはま、東海若手起業塾事務局、(特)岡山NPOセンター、(特)山形の公益活動を応援する会・アミルなど各地の団体のご協力を得て、全国で開催しています。お話の概要はSBNのウェブサイトで公開し、15年以降「ソシオ・マネジメント」でも順次刊行します。事業モデルを分析し、規模は小さくとも社会にインパクトを与える事業の経営者が増えるよう、支援を続けます。

《表2》「社会事業家100人インタビュー」(14年度内実施分、ご登壇順、ご所属法人格・ご役職略)

⑭猪子幸和さん(ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク)	⑳鷺尾公子さん(ぐるーぶ藤)
⑮岩本真実さん(K2インターナショナルジャパン)	㉑川口加奈さん(Homedoor)
⑯畦地履正さん(四万十ドラマ)	㉒大久保智規さん(エンド・ゴール)
⑰谷井貞夫さん(北見NPOサポートセンター)	㉓仲田芳人さん(かのさと体験観光協会)
⑱古我知浩さん(沖縄リサイクル運動市民の会)	㉔石川治江さん(ケアセンターやわらぎ)
㉑奥地圭子さん・中村国生さん(東京シューレ)	㉕野口比呂美さん(やまがた育児サークルランド)

【よりよい協働・総働を促すための研修と場づくり】(主担当:川北、棟朝、星野)

自治体行政からの協働に関する研修のご要望も、06年以降、年間50件前後に達しています。定義も、しくみも、進め方も、すべて進化した「協働2.0」へ向けた道筋を、事例を交えて具体的にお話していますが、まだまだ教養や考え方として学ぼうとするレベルにとどまっている自治体がほとんどです。このため、講師をお引き受けする際に「市民も参加できる場にする」「市長などトップ自ら協働の意義を冒頭に話す」「地域内の事例を紹介する」などをお願いしており、積極的に実施して下さる自治体も増えつつあります。

例年春開催の「支援力パワーアップ研修」に合わせて、自治体職員と中間支援団体の経営層のペア参加を条件とした「協働力パワーアップ研修」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/257>)を、(特)岡山NPOセンターをはじめとする中国5県中間支援組織協議会のご協力で開催し、定員を上回るご参加をいただきました。

【5年ぶりの第5回「協働環境調査」で、「協働しやすさ」の現状と課題を定量化・可視化】(主担当:川北、星野)

IIHOEが世界で初めて、自治体における「協働しやすさ」を定量的に可視化した「都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査」(通称:協働環境調査、<http://blog.canpan.info/kyoukantyou5/>)。04年・05年・07年・09年に続く第5回は、全国36の中間支援機関のご協力を得て、調査統括を(特)岡山NPOセンターに委託して実施。対象255区市(回答率93.9%)で指針・条例の制定は進んだものの、行政内の推進体制や市民の参画を促す取り組みは不十分のまま、指定管理者制度でも制度設計・選定・監査にほとんど市民が参画できていないままであることが確認されました。

調査にご協力いただいた中間支援機関に重ねてご尽力いただき、報告会も岡山、松江、新潟、山形、浜松、高山(岐阜)、佐賀の7か所で開催。15年もすでに16か所で開催が決定しています。

なお、今回の調査では、集計時の計算式設定やご回答の転記・引用にミスが相次ぎ、ご協力いただいた自治体・支援機関ならびに報告書をお求めいただいたご購入者のみなさまに、多大なご迷惑をおかけいたしましたことを、重ねて深くお詫び申し上げます。再修正版は15年2月から発送させていただきます。どうかご容赦ください。

【草の根からの民主主義を实践する「小規模多機能自治」を促す】（主担当：川北）

自治会・町会など地縁組織のリーダーを対象とした研修のご依頼も、10年から急増しています。島根県雲南市の「地域自主組織」のお取り組みは、「小規模多機能自治」と呼ぶべきものであり、その発足直後の06年からお手伝いさせていただいています。そこで学ばせていただいた、地域の自治力の重要性和、その福祉・経済・健康への効果の大きさを、広く全国に共有するために「雲南市に地域自治を学ぶ会」（雲南ゼミ）を発足し、30名以上の方々とともに5月と10月に同地を訪れて学ぶとともに、全国各地で勉強会を開いていただいています。

今後、同様の「地域運営組織」（Region Management Organization: RMO）による小規模多機能自治がさらに進むには、現行法制では不十分。「小規模多機能自治法人」制度（仮称）導入に向けた法改正や特区創設も、働きかけています。

【「地域円卓会議」を促す・拡げる】（主担当：川北・星野）

持続可能なよりよい地域づくりを、総力を挙げて進めるために、多様な主体による対等な対話の機会である「地域円卓会議」の開催を、10年の「社会的責任に関する円卓会議」発足以来、働きかけ続けています。社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク（通称：NNネット）に協力する形で、2月は横浜で、11月は東京で開催された市民セクター全国会議のプログラムとして、「地域円卓会議フォーラム」を開催。合わせて100名以上の方々にご参加いただきました。

【NPO支援センターのスタッフと組織を育てる】（主担当：川北・星野）

全国で600以上に及ぶと推計される各地の市民活動支援センターや中間支援組織ですが、多様なニーズに効果的に応える支援プログラムを提供できるセンターは、まだごくわずか。IIHOEでは、現場を担うスタッフや中間支援組織の役員を対象に、04年以降継続している「**支援力！パワーアップ・セミナー**」（<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/257>）を、（特）岡山NPOセンターをはじめとする中国5県中間支援組織協議会のご協力をいただいて4月に岡山で開催。全国各地から計100名近いの方々にご参加いただきました。

【助成プログラムの最適化の支援も】（主担当：川北）

NPOや社会事業家の経済的な安定性を高める上で、会費・寄付・事業収益の3つの自主財源の拡充が最も重要かつ有効ですが、「より良い社会づくりを、資金の提供を通じて応援したい」という企業・財団なども着実に増え続けています。このためIIHOEでは、助成・補助などの資金提供が有効かつ適切に行われるよう、助成プログラムの最適化に関する助言や調査研究なども、継続して行っています。現在、川北が選考や運営、評価に携わっている主な助成・補助事業は、以下を含む官民計10件にのぼります。

（般財）セブンイレブン記念財団 公募助成（05年から）

研究開発成果実装支援プログラム（（独法）科学技術振興機構 社会技術研究開発センター、08年から）

かめのり賞 および 国際交流事業助成（（公財）かめのり財団、08年から）

公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム（文部科学省、13年から）

年賀寄附金配分事業（評価委員会、日本郵便（株）、10年から）

地球環境基金（評価委員会、（独法）地球環境基金、14年から）

【無償協力も拡充しています】（主担当：川北）

NPOや社会事業家のマネジメントや社会的な基盤づくりを支援するために、無償協力も積極的に行っています。「社会起業塾イニシアティブ」や「低炭素杯」（<http://www.zenkoku-net.org/teitansohai2014/>）、個別カウンセリングなど、計25件（のべ41日、計133時間）協力しました。また、川北が無償のボランティアとして（般社）ソーシャルビジネス・ネットワークや（般社）ジャパン・オンパクなどの理事、（公財）日本自然保護協会などの評議員、（特）自然体験活動推進協議会などの監事に就任。組織運営上の相談に応じ、役職員向け研修の講師を務めるなどのお手伝いも、無償で行っています。

【「ソシオ・マネジメント」創刊号刊行、創立以来の書籍販売部数は11万9千冊余に】

より良い社会づくりに向けたマネジメントのための総合誌「ソシオ・マネジメント」は、12年の創刊準備号発行から2年を経て、6月に創刊号「社会に挑む5つの原則、組織を育てる12の力」を刊行。テキスト採用などご好評いただいています。

「NPOマネジメント」「ソシオ・マネジメント」とオリジナルのブックレットを合わせると、16年間で119,000冊余を販売。「NPOマネジメント」の完売率（印刷部数全体に占める販売済み冊数の比率）は96.6%に達しました。

発送に要する環境負荷にも配慮して、「ソシオ・マネジメント」創刊準備号・創刊号と「NPOマネジメント」36タイトルなど計41点のPDFダウンロード販売も継続しています（http://www.dlmarket.jp/manufacture/index.php?consignors_id=7837）。印刷版ともども、ご購入くださったみなさまには、重ねて深くお礼申し上げますとともに、日常の活動で有効にご活用いただけることを願っております。

【共同購入、社会保障は進まず】（主担当：川北）

今年度も、大きな柱と位置付けた「NPOのための共同購入プラットフォーム（仮称）の構築」と「NPO的な働き方をする人材のための社会保障制度の整備」の2つのプロジェクトは、進められませんでした。

15年度の方針

14年に取り組んだすべてのテーマについて、さらに深く広く働きかけます。重点的なテーマは、以下の5つです。

(1) まっとうな社会事業家・社会起業家の「事業経営力」「ガバナンス力」育成とコミュニティ形成（主担当：川北、星野）

社会起業家支援を標榜するイベントの過剰供給状態に鑑み、川北が理事を務める(般社)ソーシャルビジネス・ネットワークと協働して、日本を代表する社会事業家のビジネスモデルを明らかにする「**社会事業家100人インタビュー**」を進めるとともに、「**理事会と理事を生かし育てる研修**」を開講するなど、まっとうな社会事業家による「まっとうな事業と組織運営の基盤づくり」の加速とコミュニティ形成を支援します。

(2) よりよい協働を促すための「協働力パワーアップ研修」開催（主担当：川北、星野）

市民と行政がともに地域を耕すために不可欠なプロセスである協働を促すための研修に従来通り協力するとともに、自治体職員と中間支援組織の合同受講を義務付け、14年度もご好評いただいた「協働力パワーアップ研修」を、今年も岡山で4月に開催します。

第5回「協働環境調査」の報告会も、引き続き、沖縄、山口、鳥取、大阪、宮城、群馬、千葉、茨城、京都(2か所)、静岡、秋田、新潟、愛媛、福岡、東京で順次開催します。

(3) 地域の総力を挙げた「総働」による「持続可能な地域づくり」の推進（主担当：川北、星野）

急速な多老化がさらに進む地域において、企業や学校なども含め、総力を挙げた「総働」(マルチステークホルダー・プロセス)を通じた「持続可能な地域づくり」を適切に進め、課題先進国から課題解決先駆国へと転換するために、島根県雲南市の地域自主組織をはじめとした「小規模多機能自治」を体系的に学び、全国に拡げる場を設けます。

その政策面での推進や基盤づくりを目的とした「小規模多機能自治推進自治体フォーラム」も、2月に設立予定です。

(4) 中間支援組織の支援と、「地域づくり」支援に向けた人材育成基盤づくり（主担当：川北、星野）

増え続けるNPO支援センターやテーマ別の中間支援組織のために、中堅職員や理事など、事業や組織の管理・運営にあたる人材を育てる研修を引き続き実施し、プログラムとテキストの体系化を進めます。09年・10年・11年・12年・13年・14年に引き続き、企画段階から各地の中間支援組織にご意見をいただき、支援の基礎と自らの組織の基盤強化にテーマを絞った「支援力！パワーアップ研修」を、5月に岡山市で開催します。

さらに、NPOの支援を超えて、地域づくりやその支援に取り組む事業・団体運営の支援人材の登録制度づくりに向けた取り組みを模索します。

(5) 「ソシオ・マネジメント」をはじめとする書籍の刊行・販売（主担当：川北、棟朝、星野、前川）

刊行が遅れている「ソシオ・マネジメント」は年内に第2号から第4号までの計3巻を発行します。

※「ソシオ・マネジメント」各号の発行時期と特集(いずれも予定)

第2号(15年1月):社会事業家100人インタビュー 前編(注:100人を3回に分けて紹介。 中編は16年、後編は18年刊行予定)	第5号(16年2月):支援者に求められる視野とスキルを育てる 20のポイント(現場編・役員編)
第3号(同 6月):人「交」密度のまちづくり: 「総働」で進める「小規模多機能自治」	第6号(同 8月):理事会と理事を育てるポイントとプロセス 【既刊】
第4号(同 11月):ベスト・プラクティスから学ぶCSR	創刊準備号(12年6月):社会事業家はどう育つか、どう育てるか 第1号(14年6月):組織を育てる5つの原則・12のチカラ

【報告と方針】② 社会責任(SR)への取り組み支援関連

14年度の概況

ISO26000発効により、全ての組織に社会責任(Social Responsibility)への取り組みの本格化が求められるのに伴い、多様なステークホルダー(利害共有者)との対話やエンゲージメントの拡充の支援を着実に進めています。

【CSRの充実に向けた働きかけや調査・発信も拡充】(主担当:川北、星野、棟朝)

企業の社会責任への取り組みに市民の立場から包括的に意見を述べる「**第三者意見**」を、NKSJホールディングス(旧・安田火災から14年連続)、デンソー(12年連続)、カシオ計算機(9年連続)、ブラザー工業(8年連続)、アルパイン(7年連続)、横浜ゴム(6年連続)、協和発酵キリン(5年連続)、日立ソリューションズ(4年連続)、積水ハウス(2年連続)、大川印刷の計10社に執筆、2000年以来累計126件に達し、継続的な指摘から大きな改善がいくつも生まれています。多様なステークホルダー(利害共有者)との対話の企画・運営への協力も累計93件に達し、資生堂の呼びかけによる「化粧品成分の動物実験廃止を目指す円卓会議」(<http://group.shiseido.co.jp/csr/communication/canference/>)をはじめ、先駆的な取り組みに協力しています。

CSRの推進を担う企業内の人材育成を支援する「**戦略的CSR塾**」も、ブラザー工業(株)、(株)デンソーのご協力による視察も織り込み、東京だけでなく名古屋でも(般社)SR連携プラットフォームのご協力を得て開催。社会の進化に即したテーマで事例研究が行われました。さらに、日立製作所をはじめとする複数の企業で、役員研修を担当しています。

緑の goo(運営:(株)NTTレゾナント)による「**環境・社会報告書リサーチ**」は、日本を含む5か国のCSR報告書に関する世界唯一の「読者・市民」調査です。IIHOEは第1回(00年)から、企画・分析と「環境・社会報告書シンポジウム」の企画・進行を担当しています。緑の goo 上の月刊コラム「環境・社会コミュニケーションの考え方・進め方」も、連載16年目を迎えました(<http://www.goo.ne.jp/green/business/review/>)。

《表3》「環境・社会コミュニケーションの考え方・進め方」のタイトル(14年内の執筆分、第165回から第176回)

中長期の事業戦略とそれを支える人材戦略づくりを急げ	人事の施策に仮説・目標・検証はあるか?
「人材の多様性」の活用・推進を加速させよ	事業・経営の持続可能性は、視野・計画の広さ・深さから
CSRへの取り組みの価値を、可視化・定量化する	「浸透」ではなく「共有」する
重要な判断こそ、社外を巻き込む - 資生堂の「化粧品成分の動物実験廃止を目指す円卓会議」から学ぶ	レポート=コミットメント+データ+ケース その委員会・会議・研修で、CSRは進むか?
「女性管理職を増やす」「女性の就労率を高める」には、時間と地域特性を大切に作る経営を!	日本のマテリアリティ最上位「雇用・労働」への理解・取り組みを促せ
マテリアリティ重視なら、特集ではなく、進捗報告を	

【NPOや自治体の社会責任への取り組みを促す】(主担当:川北、星野)

NPOも自ら社会責任を果たし信頼される存在となるために、IIHOEは10年から「ISO26000を自団体に当てはめる会」を開催。12年から(般財)ダイバーシティ研究所とともに「NSR(NPOのSR)取り組み推進プロジェクト」を発足。13団体にご参加(うち3団体はオブザーブ)いただき、各組織の取り組みや課題の共有(ピアレビュー)や勉強会を開催しました。

《表4》「NSR取り組み推進プロジェクト」の実施内容(各団体の敬称・法人格略)

1月: 難民を助ける会の取り組みピアレビュー	7月: かものはしプロジェクトの取り組みピアレビュー、 ファンドレイジング・ポリシー勉強会
2月: 環境パートナーシップ会議の取り組みピアレビュー、 GRIガイドライン(G4)ミニ勉強会	9月: 環境パートナーシップ会議の取り組みピアレビュー、 調達・資源の活用と工夫の共有
3月: GRI本部スタッフによるG4セミナー(NN ネットと共催)	10月: NPOサポートセンターの取り組みピアレビュー
4月: ダイバーシティ研究所の取り組みピアレビュー、 NSR取り組み推進プロジェクトについての説明会	11月: 難民を助ける会の取り組みピアレビュー
6月: IIHOEの取り組みピアレビュー、ブレインヒューマニティ に学ぶ規程のつくりかた・運用のコツ勉強会	12月: BCP(業務継続計画)机上演習

本書p10・11に、IIHOEの社会責任への取り組みの概要を報告しています。

15年度の方針

企業の社会責任への取り組みを支援し促せるNPOの育成を進めるために、NSRへの取り組みを強化し、IIHOEが自らモデルとなるための取り組みも拡充します。CSR実務担当者育成のための「**戦略的CSR塾**」も、引き続き開催します。

地域経済において大きな存在である自治体が、社会責任に基づく調達(LGSR調達)を通じて、地域の持続可能性を高める取り組みを促すために、各地の中間支援機関にご協力いただきながら、LGSRに関する勉強会を開催します。

被災者支援・情報センター(ICCDs)は年度内助成を行わず。「被災者支援拠点」づくりの支援に着手(主担当:川北)

阪神・淡路大震災の際に、被災者のくらしを支え、次に求められるしくみづくりに結び付く情報の収集・分析・発信のために設立し、台湾中部震災、東日本大震災などでも募金をお呼びかけした「被災者支援・情報センター」(Information and Coordination Center for Disaster Sufferers:ICCDs)は、大規模災害時の募金はいりませんでしたが、東日本震災での貴重な教訓をもとに、避難所ではなく「被災者支援拠点」を運営できる地域を増やせるよう、訓練や備品、しくみづくりなどの備えについて提案と試行を行う、日本財団の「被災者支援拠点人材育成委員会」(旧・次の災害に備える企画実行委員会)に協力しています。

【会計報告】

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

2014年度(1月1日から12月31日まで) 活動計算書(注)

		(単位:円)	参考: 13年度	12年度	11年度	10年度
I 経常収益						
1	受取会費	0	0	0	0	0
2	受取寄付金	0	0	0	0	0
3	受取寄付物品	0	0	0	0	0
4	受取補助金・助成金	0	0	0	0	0
5	事業収益	39,981,063	36,523,133	39,482,974	36,493,914	35,490,268
	書籍販売および手数料収入	3,014,612	2,643,155	2,298,205	3,474,060	4,307,318
	講師謝金および原稿執筆料など	34,815,262	33,879,978	37,184,769	33,019,854	31,182,950
	うち、NPOのマネジメント支援関連	25,080,055	25,134,178	28,460,505	26,916,541	18,201,212
	同 環境・社会コミュニケーション関連	8,478,017	8,745,800	8,724,264	6,103,313	10,232,589
6	その他収益	9,840	6,825	130,058	42,873	8,690
	雑収入、受取利息など	9,840	6,825	130,058	42,873	8,690
経常収益計		39,990,903	36,529,958	39,613,032	36,536,787	35,498,958
II 経常費用						
1	事業費	28,988,212	19,458,965	24,490,336	15,344,084	11,550,868
	事業部門人件費※	13,140,455	13,698,920	12,120,075	5,813,200	
	事業部門福利厚生費※(退職金共済掛金含む)	289,306	291,649	283,873	0	
	外注費	9,751,279	576,514	7,114,980	4,751,776	6,122,796
	荷造発送費	15,200	4,040	18,750	20,065	33,540
	事業開催協力費・販売手数料	7,708	129,668	5,867	2,248	3,993
	旅費交通費	4,965,196	4,070,769	4,392,610	4,259,609	4,270,648
	会議費(アドバイザーボード合宿など)	819,068	687,405	554,181	497,186	1,119,891
2	管理費	11,148,537	9,533,862	9,388,741	11,463,356	22,760,898
	管理部門人件費※	3,225,600	3,225,600	3,264,000	6,189,200	16,572,479
	管理部門福利厚生費※(退職金共済掛金含む)	71,016	68,673	76,449	0	658,123
	通信費	774,722	980,556	429,150	534,949	643,264
	水道光熱費	58,558	58,862	53,155	48,847	118,371
	地代家賃	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	950,000
	支払手数料	8,533	9,390	12,395	11,685	13,642
	諸会費	137,000	204,000	323,273	251,027	123,000
	保険料	126,400	91,520	68,890	68,890	132,619
	事務用品・消耗品費・修繕費・広告費	1,023,486	256,166	441,807	807,396	796,654
	租税公課	1,329,600	1,035,183	983,860	767,000	775,360
	所得税	2,716,900	1,976,303	2,043,954	1,155,960	1,903,817
	(注:個人事業のため源泉徴収税の総額を含む)					
	新聞図書費	236,722	173,820	250,658	183,974	73,569
	雑費	0	13,789	1,150	4,428	0
	雑損失	0	0	0	0	0
経常費用計		40,136,749	28,992,827	33,879,077	26,807,440	34,311,766
当期経常増減額		-145,846	7,537,131	5,733,955	9,729,347	1,187,192
当期正味財産増減額		3,838,956	9,351,561	6,651,804	7,062,402	
前期繰越正味財産額		37,425,273	28,073,712	21,421,908	14,359,506	
次期繰越正味財産額		41,264,229	37,425,273	28,073,712	21,421,908	14,359,506

※10年度まで人件費は管理部門一括計上。12年度以降の事業部門・管理部門の人件費・福利厚生費按分と各人支払額はP8参照。

14年度決算のトピックス(13年度と対比して、主な変化をご紹介します。)

【マネジメント支援と書籍は減収、CSR支援は自主事業などで回復】

書籍は、「ソシオ・マネジメント」創刊号刊行とともに、「NPOマネジメント」バックナンバー販売や研修時のテキストとしてのご利用の働きかけを行った結果、前年比14%増ながら、12年度以前を下回る水準でした。15年度こそ5年前の水準への復活をめざします。

マネジメント支援関連の講師報酬は、協働・総働関連のご依頼が増えたものの単価が下がったため前年比では微減し、15年度も減少が予測されます。SRの支援も、社数は例年並みを維持し「戦略的CSR塾」も開催しましたが、前年比3%減となりました。15年度は回復をめざします。

一方、第5回協働環境調査の実施に伴う外注費や、「ソシオ・マネジメント」の継続的な編集・発行に伴う人件費などが増大したことから、単年度収支として2005年以来9年ぶりに赤字となりましたが、正味財産は引き続き1年分の費用をまかなえる水準を保っています。

【給与は従来水準に、賞与は増】

職員の給与は、担当する事業・業務に基づき決定しています。14年度も「基本業務」、「マネジメント支援」、「CSRコミュニケーション」、「書籍」の主要4業務と特別プロジェクトの年間人件費を決定し、各人の担当内容により配分しました。

賞与の標準月数は年4か月としましたが、例年以上の業務量で、見合う収入を確保でき、創設満20年を迎えたことから、夏季2.5・冬季3.5の計6か月としました。各人の支給月数の査定は、全職員による360度フィードバックを行っています。

なお、川北については、名古屋青年会議所(4月)とくまもと県民交流館パレア(12月)の不適切な依頼に対応せざるを得なかったため4月分給与から10万円、12月分給与の全額を減給するとともに、協働環境調査の相次ぐミスによってご協力者・ご購入者と地球環境におかけのご迷惑のため冬季賞与の全額を返上しました。

15年度は、収入減が見込まれるものの、昨年4月の消費税増税に合わせた昇給も行えなかったことなどから、職員の給与は据え置き、賞与標準月数は年間4か月をめざします。

14年度	川北	棟朝	星野	前川	参考:当初予算
基本業務(時間あたり、円)	—	1,200	—	—	3,225,600
マネジメント支援(同)	1,100	700	950	1,500	7,416,280
CSRコミュニケーション(同)	1,550	200	200	—	4,838,080
書籍(同)	—	150	250	—	725,800
特別プロジェクト(同)	—	—	400	—	516,160
時給 計	2,650	2,250	1,800	1,500	
月間時間数	160	160	56		
月給	424,000	360,000	108,000		
賞与(月)	4.3	4.8	7.4		
年間 計(※注)	5,620,490	6,379,980	3,211,935	1,184,650	16,366,055(実績)
13年度支給額	6,756,950	6,323,850	3,623,220	-	16,924,520(同上)

※注:「年間計」には、人間ドック受診料補助支給額も含まれています。

【オフィス移転に際しての利益相反と、賃料決定の経緯について】

IIHOEは10年8月、代表者である川北の自宅移転に伴い、事務所も東京都中央区に移転いたしました。その際、事務所家賃の改定(値上げ)と、購入資金の一部の貸付という2つの利益相反事項について、当時の常勤・非常勤全職員に意見を求め、全員の同意を得た上で実施しました。

最終的に事務所家賃は周辺相場より安い月額12万円(礼金・敷金などはなし)とし、この140か月分を先払いする形で川北に貸し付け、144か月分の家賃に充当することとしました。14年末までの家賃充当は、53か月分(残り91か月分)となりました。

この家賃を川北に支払っていることから、川北は上記の給与・賞与の合計額以外に、年間144万円の家賃収入も、IIHOEから得ています。

設立以来の経過と予定・見通し

年	IIHOEでの主なできごと	社会の主な出来事
94年	・8月に創設(といっても、名付けただけ)。 ・ニューズレター「人・組織・地球」創刊(99年に第32号で休刊)。	・NHK「週刊ボランティア」放映開始。 ・Cs[市民活動を支える制度をつくる会]発足。
95年	・神戸にて被災者のお手伝い(被災者情報支援センター:ICCDs 設立)。 ・マネジメント支援を本格的に開始。 ・「若いリーダーのためのマネジメント講座」開講(後に発展)。	・阪神・淡路大震災。
96年	・「環境問題の基本構造」第1講座開講。 ・企業の環境担当者対象の「エコロジーとビジネス」開講。 ・支援先にてオーガニック・スーパー開店、アジアの有機農業普及支援担当。	・日本NPOセンター発足。
97年	・地球環境基金主催 地球環境市民大学校で「環境 NGO/NPO のためのマネジメント講座」受託(以降、8年連続)。 ・経団連自然保護基金 環境 NGO リーダーのためのマネジメント講座受託。 ・マネジメント支援先にて、生産者主導の有機基準策定支援。	・ナホトカ号重油流出。 ・容器包装リサイクル法施行。 ・気候変動枠組み条約京都会議(COP3)。
98年	・東京・竹橋に事務所開設。 ・統括コーディネーターとして棟朝千帆採用。 ・米国内務省の招待で訪米、40名以上にインタビュー。	・特定非営利活動促進法(通称:NPO法)成立、施行。
99年	・『NPO大国アメリカの市民・企業・行政』刊行。 ・隔月刊誌「NPOマネジメント」創刊。 ・台湾中部地震支援をICCDsで呼びかけ、33万円をエデン社会福祉基金に提供。 ・文部省主催「野外教育企画担当者セミナー」で「マネジメント研修」受託。	・「緊急雇用対策」開始。 ・台湾中部地震。
2000年	・マネジメント関連講座・研修が年間100件を超え、一部は英語でも開始。 ・『NPO理事の10の責任』など全米NPO理事センターのブックレット5冊の日本語版を順次刊行。うち4冊は全国の6つの支援センターとの協力。 ・「NPOマネジメント」編集協力委員合宿(以降、06年まで毎年開催)。 ・環境goo「環境コミュニケーションの考え方・進め方」連載開始。 ・同「環境報告書リサーチ」および同シンポジウム企画・運営。	・介護保険法施行。 ・循環型経済基本法成立。
01年	・企業・NPO・行政3者協働による「かながわNPOマネジメント・カレッジ」(~03年)。 ・NPO支援センタースタッフ対象の研修開始。 ・安田火災(現:損害保険ジャパン)環境・社会レポートに第三者意見執筆。 ・「エコプロダクツ2001」にて「環境報告書を赤ペンチェックする」などコミュニケーション・プログラム実施。	・ボランティア国際年 ・寄付控除のための認定制度スタート。 ・神奈川県が「かながわボランティア活動推進基金21」設置。
02年	・企業からの現物寄付・割引プログラムの可能性調査のため、Gifts in Kind International から囑託研究員招聘。 ・安田火災(現:損害保険ジャパン)にて市民と環境報告書を読む会実施。	・「総合的学習の時間」「体験学習」実施。 ・特殊法人改革本格化、公益法人改革の検討開始、中間法人法施行。
03年	・大阪大学大学院、立教大学大学院で集中講義。 ・公益・非営利支援センター東京(通称:はむ)設立。	・特定非営利活動法人の認証1万件突破。 ・改正地方自治法施行:指定管理制度導入。
04年	・(財)地球産業文化研究所委託「NPOと企業・行政とのより深い協働をめざして」刊行。 ・第1回「都道府県・主要市におけるNPOとの協働環境調査」と報告会実施。 ・ICCDsで新潟の水害・震災支援。 ・田村太郎(研究主幹)、芝原浩美(上級研究員)入職。	・新潟、福井、新居浜など各地で風水害多発。 ・新潟中越震災。 ・スマトラ沖地震によるインド洋大津波。 ・特定非営利活動法人の認証19500件超。
05年	・第2回「協働環境調査」を全国26の支援センターと協働実施。「報告会」も06年3月までに計18回開催。 ・社会事業家支援プログラム「edge」を設立・運営。 ・事務所を都内から千葉県浦安市に移転。	・男性人口が自然減、高齢者率20%に。 ・小泉自民党が総選挙で圧勝。 ・史上最大のハリケーン・カトリーナで被害。 ・パキスタン北東部で地震。
06年	・「助成申請書・報告書の設問調査」を実施、各地で報告会も。 ・「組織を育てる12のチカラ」刊行。6か月で1500冊に。 ・大阪事務所を拡充し、鈴木暁子・前川典子・山本千恵入職。同年「ダイバーシティ研究所」(通称:DECO)として独立。田村太郎が代表就任。	・障害者自立支援法施行。 ・新たな非営利法人制度関連3法案成立。 ・ジャワ島地震。 ・モハメド・ユナス氏ノーベル平和賞受賞。
07年	・「NPOの情報開示」「地域企業のSR」勉強会を全国の中間支援組織と開催。 ・「社会事業家マネジメント塾」第1期・第2期開催。 ・「ステークホルダー・エンゲージメント塾」第1期・第2期開催。 ・「支援力！」研修:現場スタッフ(宝塚)、理事・事務局長対象(仙台)開催。 ・「協働事例調査」・第3回「協働環境調査」・報告会を全国の中間支援組織と協働実施。 ・星野美佳入職。	・65歳以上人口20%突破。 ・特定非営利活動法人の認証30000件超。 ・能登半島地震、新潟中越沖地震。 ・裁判外紛争解決促進法施行。 ・郵政民営化。 ・アル・ゴア氏とIPCCがノーベル平和賞受賞。
08年	・情報開示基盤を拡充する「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」発足。 ・中間支援組織対象の「支援力！」研修:フォローアップ編(1月・沖縄)、現場スタッフ対象(仙台・5月)、理事・事務局長対象(8月・別府)開催。 ・助成プログラムのコミュニケーション不全解消と事務最適化の支援。 ・中小・地域企業とNPOの社会責任(CSRとNSR)取り組み支援。 ・芝原浩美退職。	・岩手・宮城内陸地震。 ・G8「洞爺湖サミット」議長国。 ・自治体健全化法の再生基準に2市1村、早期健全化基準に40市町村該当。 ・新・非営利法人制度施行。 ・世界経済危機、「年越派遣村」。
09年	・第4回「協働環境調査」(対象184区市)を全国の中間支援組織と協働実施。 ・「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」を拡大展開。 ・中間支援組織の現場スタッフ対象の「支援力！」研修開催(仙台)。 ・北川真理子入職(06年から客員研究員)。 ・「NPOマネジメント」創刊10周年。 ・「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」に総合戦略部会委員として参画し、「持続可能な地域づくり」WG発足働きかけ。	・国債増発による定額給付金など経済対策。 ・新・非営利法人制度に基づく公益認定開始。 ・「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」発足。 ・裁判員制度施行。 ・衆議院選挙で民主党圧勝、鳩山内閣発足。 ・新型インフルエンザ 世界的流行。

10年	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会的責任に関する円卓会議」で「持続可能な地域づくり」WG発足。 ・「支援力パワーアップ・セミナー」など、中間支援機関の人材育成基盤づくりにせんだいみやぎ、きょうと、岡山の各NPOセンターと合同プロジェクト発足。 ・「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」全国フォーラム。 ・ICCDSによる宮崎県の口蹄疫被災者子女のための奨学金募金実施。(宮崎文化本舗のご協力により、9月に奨学金給付。) ・「ISO26000を自団体に照らす会」を開催し、適応・要改善事項を確認。 ・事務所を千葉県浦安市から東京都中央区新川に移転。 ・北川真理子、赤澤清孝、黒河由佳退職。北川退職に伴い京都事務所閉鎖。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい公共」円卓会議 発足。 ・障害者自立支援法廃止・新法で基本合意。 ・宮崎県内で口蹄疫が確認され、数百万頭の家畜が殺処分。 ・国民投票法施行。 ・生物多様性保全条約締結国会議(名古屋)。 ・ISO26000発効。 ・認定法人への寄付の税額控除、PSC絶対基準など含む税制改革大綱決定。
11年	<ul style="list-style-type: none"> ・「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」(つなプロ)を設立し幹事団体に。 ・「NPOマネジメント」終刊。 ・「支援力をつける！研修 in 函館2011」開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ランドセル寄贈に始まる「伊達直人」現象。 ・東日本大震災。 ・パブリックサポートテストの絶対基準導入や認定事務の都道府県移管など特定非営利活動促進法の抜本改正実現。 ・内閣府「特定非営利活動法人の会計の明確化に関する研究会」報告書とりまとめ。
12年	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本震災による遠隔避難者の支援団体の協議の場づくり(新潟・山形)。 ・九州北部豪雨水害被災者のための支援募金(中津市社会福祉協議会に寄託)。 ・社会的責任に関する円卓会議の一員として「『地域円卓会議』のススメ」発行。 ・「支援力&協働力パワーアップ研修」開催(岡山)。 ・「ソシオ・マネジメント」創刊準備号刊行。PDFデータのダウンロード販売も開始。 ・ソーシャルビジネス・ネットワークと協働で「社会事業家100人インタビュー」開始。 ・「ステークホルダー・エンゲージメント塾」に「中堅・国内企業編」新設。 ・日本財団内の「次の災害に備える企画実行委員会」設立に協力、代表委員就任。 ・DECOとの共催による「NPOの社会責任(NSR)取り組み推進プロジェクト」設立。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急経済対策関連施策に基づく25万人の雇用期限終了。 ・JIS Z26000制定・公示。 ・特定非営利活動法人関連事務が自治体に。 ・団塊の世代が65歳(年金支給開始)に。 ・再生可能エネルギー全量買い取りスタート。
13年	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 アドバイザリー・ボード・ミーティング開催(京都)。 ・第1回「自治体における「社会責任」(LGSR)への取り組み調査」発表。 ・小規模多機能自治を学び合う「雲南ゼミ」発足。 ・「協働力+支援力パワーアップ研修」開催(岡山、三重、防府)。 ・「ステークホルダー・エンゲージメント塾」開催(東京、愛知県内)。 ・ISO26000に基づくマネジメント・セルフ・レビュー(現在は「SR会議」)実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい公共」支援事業 終了。 ・平成の大合併に伴う「ミニ統一地方選」。 ・参議院議員選挙。 ・公益法人改革に基づく特例措置期限。
14年	<ul style="list-style-type: none"> (創設20周年) ・「地域円卓会議フォーラム2014」(NNネット主催)に開催協力。 ・第5回「協働環境調査」を全国36の中間支援機関と協働実施。対象255自治体。ご協力くださった中間支援機関とともに、各地で報告会開催。 ・「ソシオ・マネジメント」創刊号刊行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税8%に。 ・厚生労働省「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」報告書発表。地域公益活動やガバナンスの拡充などの義務化を求める。 ・衆議院議員選挙。
15年	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソシオ・マネジメント」第2号・第3号・第4号刊行。 ・「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」設立支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、子ども・子育て、生活困窮者支援などが相次いで「地域」参加を求める。 ・独居高齢世帯率11%、高齢世帯率20% ・「平成の大合併」を行った市町への交付金の特別加算や特例償還の期限(日本の自治体における「財政の崖」)。 ・統一地方選。
16年		<ul style="list-style-type: none"> ・日本版国民ID制度(マイナンバー)施行 ・参議院選挙 ・日本のGDP世界シェア6%に。
17年		<ul style="list-style-type: none"> ・消費税10%に(4月予定)。 ・平成の大合併に伴う「ミニ統一地方選」。
18年		
19年		
20年		<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢世帯率12%、高齢世帯率22% ・オリンピック・パラリンピック東京大会開催 ・中国・インド・ASEAN5のGDPがEUと並ぶ
21年		<ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が後期高齢者に

ISO26000に基づく、社会責任(SR)への取り組み

IIHOEでは、すべての組織の社会責任(SR)に関する国際的なガイダンス文書・ISO26000について、2010年11月の発効に先立ち、企業やNPOでの取り組みを促すとともに、自らの団体運営にも照らし合わせる勉強会を開催してきました。

02年度以降、年次報告書に、環境負荷削減に向けた方針や取り組み、実績などを開示していますが、ISO26000が示す枠組みに従って、IIHOEの社会責任(SR)への取り組みについて、主なステークホルダー(利害共有者)とのエンゲージメント(積極的な相互への関与・連携)と、中核的な課題への取り組み(方針・現状と課題)をご紹介します。

主なステークホルダー(利害共有者)とのエンゲージメント

【市民】(個人と、地域やグループなどの団体)

組織目的である「地球上のすべての生命にとって調和的で民主的な発展のために」を実現するためには、人々が与えられたものを使うだけの単なる消費者ではなく、主体的・積極的に判断し、実践し、しくみをつくる民主主義の担い手である市民へと育たなければなりません。このためIIHOEは、調査、基盤整備、研修・個別支援、出版・発信を通じて、個人や地域、グループのより良い判断や実践、しくみづくりを促します。具体的な実践は本報告書にご紹介の通りです。

【企業】

世界の平均的な国家の事業予算額を上回る規模のグローバル企業に対して、経済や環境、人権や文化に与える影響の大きさに即した判断や実践を促すためには、自社の中長期的な競争力を高める上で、環境負荷削減や人的多様性をはじめとする社会課題への積極的・主体的な取り組みが不可欠であることを、正確かつ具体的に伝える必要があります。このためIIHOEでは、主要企業のCSRレポートへの第三者意見執筆や独自の国際調査などを通じて、グローバル企業のより良い判断や実践を促し、バリューチェーン全体に働きかけます。具体的な実践は本報告書にご紹介の通りです。

【行政と立法】(職員、首長、議員、政党)

官民協働の必要性や重要性への理解がわずかながら進んだとはいえ、ほとんどの行政の職員、特に管理職層の大半は、住民を行政サービスや規制の対象としか見ていません。しかし少子・超多老の日本において、住民が自治を担う市民にならなければ、行政コストをまかなう税収も、1000兆円を超える国公債の償還財源も、さらに先細りするばかりです。

このためIIHOEは、行政職員はもちろん、その管理者である首長や立法者である議員、そして政党に対して、調査、研修・個別支援や出版・発信を通じて、協働を通じた自治の確立に向けた働きかけを続けます。

ISO26000が挙げる主要課題への取り組み

【組織統治】(意思決定プロセスと構造)

活動開始以来、設立目的である「地球上のすべての生命にとって調和的で民主的な発展のために」を実現するために、中長期的に求められる取り組みを判断し、自ら実践するだけでなく、他社の取り組みを促し、しくみづくりにも取り組んでまいりました。その目標や方針を明文化し、社会責任マネジメント体制や実践・課題の開示などを織り込んだ「社会責任への取り組みについての宣言(コミットメント)」を13年6月に発表しました(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/229>)。

重要な意思決定に際しては、非常勤を含む従業員全員に、経緯と根拠を詳細に記した提案を行い、賛否や改善案をたずねています。また13年度から、市民事業の各分野のトップランナー7人を迎えたアドバイザリー・ボード(ABM)を設け、実績報告と中長期的な方針に関する意見交換を行っています。ABMのメンバーは、石原達也さん、奥山千鶴子さん、木山啓子さん、田村太郎さん、戸枝陽基さん、深尾昌峰さん、山内幸治さんの計7名です(ご所属略)。

また、ISO26000が挙げる「期待される行動」278項目について、「重要性」と「リスクと要実現性」をそれぞれ3段階で評価し、スタッフ全員による「SR推進会議」を2回(13年度は3回)開催して、優先度が高い項目は早期に対応できるよう努めています。「重要性」「リスクと要実現性」評価は、<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/227> をご参照ください。

【人権】(デューディリジェンス、人権に関する危機的状況、共謀の回避、苦情解決、差別・社会的弱者、市民的・政治的権利、経済的・社会的・文化的権利、労働における基本的原則・権利)

人権への配慮・対応については、設立以来、その重要性を認識して組織の判断や業務を行ってきましたが、13年7月に「人権の尊重に関する基本方針」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/232>)として、基本原則や影響評価手法、苦情解決のしくみ(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/224>)などを開示。14年3月には、事業活動における人権リスクを特定して「人権課題チェック項目」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/260>)とともに、人権の尊重や持続可能な資源の活用をはじめとした社会責任に配慮した「調達・購買原則」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/258>)を公開しました。15年度は、これらの方針・原則に沿った事業活動を継続すると同時に、主な関係先に深刻な人権課題がないことを確認するためのアンケートの作成に着手します。

【労働慣行】(雇用と雇用関係、労働条件と社会的保護、社会的対話、労働における安全衛生、職場での人材育成・訓練)

IIHOEが取り組む主題の特性上、場所や曜日・時間帯を固定した業務は不可能であり、したがって働く上での柔軟性や不規則性も求められます。また、可能な限り少人数で最大の価値を生み出すために、担当する業務だけでなく、組織全般にかかわる意思決定に、非常勤を含む従業員全員が関与できるよう、経営者とほぼ同じ水準の情報共有を日常的に行っています。このため、本人の希望や自由意思に基づく同意を前提としつつ、裁量労働制や在宅勤務を取り入れ、通信費や機器代金を団体が負担しています。その副次的な効果として、通勤の負担や時間の軽減も期待しています。

雇用は常勤(正規)を前提としますが、本人の希望や業務の規模によって非常勤となる場合もあります。常勤者の給与は、時給と総額(賞与含む)で民間企業と同水準、非常勤者も時給で民間企業と同水準と想定しています。業務内容や生み出す価値が同じであれば、常勤・非常勤を問わず、時給は同じ(同一価値同一賃金)です。

社会保険については、労災保険・雇用保険のみ加入しており、健康保険・年金保険は各自で加入してもらっています。これを補うため、加入が許される全従業員（非常勤含む）について、中小企業退職金共済（中退共）に加入しています。安全衛生上の配慮や対応について、業務上の主なリスクの評価や緊急性の高い対策に着手しています。15年度は、ハラスメントを感じた従業員が相談できる外部窓口の確立を含めた、リスクの確認と、従業員の希望に基づく対策づくりを進めます。

【環境】(汚染予防、持続可能な資源の使用、気候変動の緩和と適応、環境保護と自然生息地の回復)

IIHOEの業務に伴う主な環境負荷とその実績、負荷を削減・補償する取り組みについては、P12の「IIHOEにおける主な環境負荷・社会的側面と取り組み」をご参照ください。

15年度は、14年度に定めた調達・購買原則に則り、中長期的な環境負荷削減に向けた取り組みと開示に努めます。

【公正な事業慣行】(汚職防止、責任ある政治的関与、公正な競争、バリューチェーンでの社会的責任の推進、財産権尊重)

IIHOEの業務の特性上、自社の売上・利益拡大のために贈賄やダンピング、カルテルを行う可能性はありませんが、「社会責任への取り組みについての宣言(コミットメント)」においてその旨明記し、また、これまでも一度もありません。

公正性が求められるCSRレポートの第三者意見の執筆に際しては、相手先の企業からの報酬や便宜供与が過度にならないよう配慮するとともに、その確認・検証のため記録を開始し、ABMに報告しています。

政治への関与は、目の前の現場で活動するのみならず、地理的にも時代的にも共有できるしくみづくりを担うべきNPOにとって必須不可欠ですが、不適切な方法や表現で圧力をかけることは、民主主義的とは言えません。この点への配慮は設立当初から十分に行っていますが、明文化や確認・検証はできていません。

備品などの購入時や講座・研修の開催時などに、相手先のバリューチェーンにおける社会的責任の推進については、ウェブに開示された情報をもとに当方で確認していますが、先方に明文で依頼・確認することはありませんでした。しかし13年秋に明らかになった、みずほフィナンシャルグループによる反社会勢力への融資への対応については、同社のガバナンスおよびCSRマネジメントの実践・実務に重大な問題があり、有効に機能していると言える程度までの改善が見られない限り、同社・同行との取引を行うべきではないと判断しました。具体的には、①1年間程度の経過観察期間を設け、同社・同行のガバナンスおよびCSRマネジメントの実践・実務が有効に機能していると言える程度まで改善したかどうかを見守る。②それまでの間、謝金のお振込み先としてのご紹介を差し止めるとともに、同行口座にあるIIHOEの預金については、他の金融機関の口座に順次移転することとしました。

財産権の尊重として、他者の知的所有権を侵害しないよう、事例紹介の際には、出典を明らかにし、場合によっては事前に同意をいただくことにしています。

15年度は、上記の項目について、原則や依頼内容を明文化し、確認・検証するしくみづくりに着手します。

【消費者課題】(公正なマーケティング、事実に即した偏りない情報、公正な契約慣行、消費者の安全衛生保護、持続可能な消費、消費者へのサービス、支援、苦情・紛争の解決、消費者データ保護、プライバシー、必要不可欠なサービスへのアクセス、教育と意識向上)

IIHOEの業務の特性上、自社の売上拡大のために、消費者に対する直接的・日常的な発信は行っていませんが、講座や書籍などの販売促進のためにチラシや電子メール、SNSなどで呼びかける際には「これでバッチリ」「一番わかりやすい」といった、形容詞の多用や根拠のない表現は一切行わないようにしています。

過去に講座や書籍をお申込みいただいた方の個人情報については、5年間をめどに保存し、その後は処分しています。他団体から広報・案内の協力を依頼された場合には、当方のブログに掲出するか、川北など個人のブログやSNSに掲出するなど、IIHOEが団体として持つ連絡先一覧を他団体に渡す・共有することはありません。

講座・研修を開催する際には、受講して下さる方の利便性や安全にも、可能な限り配慮・対応しています。行事・研修のユニバーサル・デザイン化のためのチェックリスト※を策定し、「NPOマネジメント」第70号で紹介するとともに、インフルエンザの予防・拡大防止のためのガイドライン※も策定して同第63号で紹介し、IIHOEにご依頼いただいた際には、相手先に順守・対応を求めています。

※「その行事・研修はユニバーサル・デザインですか？」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/165>)

※「新型インフルエンザ大流行に備えていますか？」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/184>)

【コミュニティ参画・開発】(コミュニティ参画、教育と文化、雇用創出と技術開発、技術開発、最新技術の導入、富と所得創出、健康、社会的投資)

設立目的を実現するために、可能な限り多くの地域や団体の支援を行おうと心がけていますが、団体の事務所や従業員の居住地での取り組みは、これまで全くと言っていいほど進んでいません。これを機に、それぞれの地元への参画や取り組みを考え、実践を支援する機会を、近い将来に設けます。

IIHOEにおける主な環境負荷・社会的側面と取り組み

IIHOEにおける主な環境負荷は、(1)書籍発行や資料作成における紙の使用、(2)各種セミナーが開催される各地への移動、(3)各種DMや内部向け印刷物など、使用後紙の処理の3点です。

書籍・コピー用紙は、低白色度の再生紙やFSC認証製品を利用するとともに、12年以来「NPOマネジメント」バックナンバーを中心に書籍41点のダウンロード販売を開始。年間の紙使用量は、「ソシオ・マネジメント」創刊号や第5回協働環境調査など書籍925kg(前年比190%増)、コピー用紙26kg(枚数は6,500枚)、前年比1118%増の計803kgと、増大しました。また、第5回協働環境調査報告書については、重大なミスが相次いで発見されたことから、15年1月末までに修正版を作成しており、初版はすべて廃棄の対象となります。ご協力・ご購入いただいたみなさまはもとより、地球環境にも不要な負荷を生じさせてしまったことを、重ねて深くお詫び申し上げます。

15年度は「協働環境調査」修正版に加え、「ソシオ・マネジメント」刊行も本格化することから、さらに大幅な増加が見込まれます。

(単位: kg)	書籍(前年比)	コピー用紙(前年比)	その他	計(前年比)
10年	1,154(-11%)	71(-28%)	7	1,233(-24%)
11年	756(-34%)	133(+85%)	7	896(-27%)
12年	452(-40%)	69(-47%)	2	524(-41%)
13年	318(-29%)	49(-29%)	0	368(-29%)
14年	925(+190%)	26(-45%)	0	951(+158%)

コピー用紙はすべて、古紙パルプ配合率100%、またはFSC認証を受けた原料を含んだものを使用しています。簡易印刷機は、大豆インクを使用しています。書籍をまとめてご購入くださった方への発送時には、書籍納品時の梱包用紙を再利用し、添付するカバーレターも、個人情報・機密情報がない裏紙に印刷しています。再使用にご理解くださっているみなさまに、重ねて感謝申し上げます。

印刷時にはゴシック系フォント(書体)を使用することでページ数削減に結びつけ、内部向け印刷はすべて片面使用済みの裏紙に「2in1印刷」し、使用後はすべてリサイクルに出しています。古紙回収に出した紙は107kg(前年比14%減、過去11年間で最少)でした。着信郵便物の封筒は、半裁して資料整理用に再利用。講座中に受講者が紙を使用する場合は水性マジックを利用して、両面利用を促進しています。筆記具などの文具も、環境性能に配慮して購入しています。事務所内や会議で消費される茶菓には、フェアトレードや有機・減農薬などによるものを優先して購入しています。

また、事務用品についても、ごく一部を除いて、グリーン購入法適合やエコマーク付き、もしくは耐久性が高く再使用しやすい製品や、リフィルを購入しています。」

出張・移動には列車・バスを優先して利用し、代替できない場合のみ飛行機を利用しています。今年度も日程調整を慎重に行いましたが、二酸化炭素排出量(概算)は10,722kg(前年比4%増、09年からの5年平均比3.2%増)でした。

これらの環境負荷によって事業活動を行っていることへの償いとして、紙の購入量・排出量、移動、電力・ガスの総計に、標準的な温暖化ガス排出権取引価格をかけた金額以上を、川北個人から(財)日本自然保護協会に寄付しています。14年度の寄付総額は32,958円でした。

	紙購入 (kg)	紙排出 (kg)	移動 (CO2 kg)	電力 (同左)	ガス (同左)	計 (kg)	排出権料(円)	
							標準単価	計
10年	1,233.6	492.6	9,711.8	897.2	746.8	13,081.9	2	26,164
11年	896.9	143.0	12,196.4	657.4	1,250.5	15,155.1	1	15,144
12年	524.7	143.5	9,932.2	635.7	1,387.7	12,624.0	1	12,624
13年	368.0	125.2	10,267.0	679.7	1,134.8	12,574.1	1	12,574
14年	803.7	107.3	10,722.3	633.5	1,299.5	13,566.2	1	13,566

移転先の新事務所は、ガス燃料発電機「エネファーム」を中央区の民家で初めて導入。東南方向の窓にはすべて内窓を取り付けて二重化するなど、環境負荷削減の工夫を多数取り入れました。面積が5割増、マンションから一軒家へと移ったため単純比較は難しいですが、電力・ガス使用によるCO2排出量は、過去3年間の猛暑や厳しい寒波の影響もあり平均37%増えたものの、燃料電池発電がなかった場合と比較すると14%の削減効果があった計算になります。

また、蔵書の一部を(特)JENのブックマジックに40冊(3,277円分)寄付しました。

障害者の雇用促進と取引先における人的多様性にも配慮し、名刺の製作は(社福)東京コロニーにお願いしました。

以上